③ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order

④ acquire the electric certificate in case of using the Government Electronic Procurement System
https://www.nyusatsu.geps.go.jp/OMP/Accepter/

⑺ Time-limit for tender : 16 : 00　19 October 2016

⑻ Contact point for the notice : Naoya Hashimoto, Accounting and Procurement Division, General Affairs Department, Chubu Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2―1―36 Marunouchi, Naka-ku, Nagoya-city, Aichi-pref 460―8517 Japan. TEL 052―209―6317

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成 28 年 9 月 16 日
支出負担行為担当官
中部地方整備局副局長　守屋　正平
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　23
○第 17 号

1　調達内容
⑴　品目分類番号　77
⑵　調達等件名及び数量　下田港港湾業務艇しもだ普通修理　一式
⑶　調達案件の仕様等　［主要目］寸法：Ｌ16.50m×Ｂ4.20m×Ｄ2.11m×ｄ0.75m　総トン数：22ｔ　船体材質等：軽金属製（詳細は仕様書による。）
⑷　履行期限　平成29年３月17日まで
⑸　履行場所　請負者造船所（自社所有又は借上げ）
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の８％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　電子調達システムの利用
①　本案件は、証明書等の提出、入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出しなければならない。
②　電子調達システムによる場合は、電子認証を取得していること。

2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
⑵　平成28・29・30年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等（船舶整備）」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされ、東海・北陸地域の競争参加資格を有する者であること。
⑶　上記２⑵の資格を有しない者で入札に参加しようとする者は、開札の時までに当該資格の決定を受け、かつ競争参加資格の確認を受けた場合は入札に参加することができる。
⑷　予決令第73条の規定に基づき、次の資格を有する者であること。
①　施工実績　平成18年度以降競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）提出期限の日までに元請けとして完成・引渡しが完了した、総トン数11トン以上の自航船の建造又は修理の実績を有する者であること。
なお、修理の場合は、船体・機関・電気各部門を一括で受注し、運輸局、（一財）日本海事協会、又は日本小型船舶検査機構の定期若しくは中間検査を受検し合格したのものに限る。
②　施設　下記主要目以上の船舶が入渠できる「船台又は船渠」及び「係船施設」を確保すること。（自社所有または借上げ）
【しもだの主要目】
長さ　16.50m
幅　4.20m
深さ　2.11m
喫水（満載）　0.75m
対象船舶総トン数　22トン
⑸　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者でないこと。（手続開始の決定を受けている者を除く）
⑹　申請書の提出期限の日から開札の時までの期間に、中部地方整備局から指名停止を受けていない者であること。
⑺　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等から排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

3　入札書の提出場所等
⑴　紙入札方式による入札書及び証明書等の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒460―8517 名古屋市中区丸の内二丁目１番36号ＮＵＰ・フジサワ丸の内ビル　中部地方整備局総務部経理調達課契約管理係　橋本　直弥　電話052―209―6317
⑵　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
電子調達システム
https://www.nyusatsu.geps.go.jp/OMP/Accepter/
上記３⑴の問い合わせ先と同じ。
⑶　入札説明書の配付期間、場所及び方法　平成28年９月16日から平成28年11月８日まで上記３⑴にて交付する。
⑷　電子調達システムによる入札書類データ（証明書等）の受領期限及び紙入札方式による証明書等の受領期限　平成28年10月19日16時00分
⑸　電子調達システムによる入札書及び紙入札、郵送等による入札書の受領期限　平成28年11月８日16時00分
⑹　開札の日時及び場所　平成28年11月９日13時30分　名古屋市中区丸の内二丁目１番36号ＮＵＰ・フジサワ丸の内ビル　中部地方整備局（丸の内庁舎）入札室

4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、本公告に示した調達を確実に履行できることを証明するための次の調書を提出しなければならない。
１）施工実績調書（平成18年度以降のもの）
２）船舶修理施設調書（日本国内の修理施設に限る）
①　電子調達システムにより参加を希望する者は、所定の受領期限までに入札書類データ（証明書等）を上記３⑵に示すＵＲＬに提出しなければならない。
②　紙入札方式により参加を希望する者は、必要な証明書等を所定の受領期限までに上記３⑴に示す場所に提出しなければならない。
なお、①、②いずれの場合も、入札参加希望者は、開札日の前日までの間において当該調書に関し、当局に説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、提出する調書に虚偽の記載をした者のした入札、その他入札に関する条件に違反した者のした入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した調達が履行できると支出負担行為担当官が判断した資料及び入札書を提出した入札者であって、予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされない恐れがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなる恐れがあって著しく不適当と認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無
⑻　詳細は、入札説明書による。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Masahira Moriya, Vice Director General, Chubu Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
⑵　Classification of the services to be procured : 77
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Repair of the port service boat “SHIMODA” 1 Set
⑷　Fulfillment period : 17 March 2017
⑸　Fulfillment place : Contractor shipyard